



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <https://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 太田 裕彦

TEL 03-6262-8400

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,017	2.3	267	22.1	317	14.8	266	57.4
2022年3月期	1,973	8.7	218	63.0	276	83.5	169	66.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	69.22	69.21	8.3	7.2	13.2
2022年3月期	44.04	44.01	5.6	7.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,490	3,302	73.5	857.90
2022年3月期	4,331	3,110	71.8	808.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,302百万円 2022年3月期 3,110百万円

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	311	52	74	2,710
2022年3月期	795	19	37	2,525

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	76	45.4	1.7
2023年3月期		0.00		25.00	25.00	96	36.1	3.0
2024年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		42.8	

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(注)2022年3月期期末配当金内訳 普通配当30円00銭 記念配当(上場15周年記念の記念配当)10円00銭

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	9.0	290	8.6	328	3.3	270	1.4	70.14

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	3,909,800 株	2022年3月期	3,905,800 株
期末自己株式数	2023年3月期	60,472 株	2022年3月期	60,472 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,848,654 株	2022年3月期	3,843,845 株

(注)2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(貸借対照表関係)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における、当社の主要顧客である半導体やFPD (Flat Panel Display) 等を始めとした電子部品業界は、スマートフォン、PC、サーバ等最終製品の世界的な需要減少の影響を受けて、いわゆるシリコンサイクルの「谷間」に突入しつつあります。一部の車載等の分野では供給不足の状況が継続していますが、全体としては供給過多の傾向であり、特にメモリ関連においては厳しい状況に陥り始めました。そのため設備投資に対しても、消極的な動きが散見されており、特に設計設備に対する投資は急速に冷え込んできました。また国内におけるFPD関連においても、歯止めが利かない単価下落により、急速に業績が悪化してきました。

こういった状況の中当社は、主力製品であるSX-Meisterにおいては、アナログLSIやパワー半導体の設計効率向上に向けて自動化を実現するべく研究開発を進めており、6月と12月に最新の自動化機能を実装したバージョンをリリース致しました。国内の販売促進活動においては、各種セミナーをリアル/リモートのハイブリッド方式で開催しました。設計受託分野においては、新規顧客の開拓活動に並行して既存顧客の深耕活動も実施して、売上の安定化を図りました。一方海外市場においては、主力製品：SX-Meisterの販促活動に加えて、半導体市場向けに大規模フォトマスクデータブラウザ：HOTSCOPEの拡販にも注力した事もあり、順調に売上を伸ばしました。

これらの活動の結果、当事業年度の売上高は20億17百万円（前年比2.3%増）となり、営業利益は利益率が増加した影響で2億67百万円（同22.1%増）となりました。助成金収入、投資事業組合運用益及び為替差益を計上したことで経常利益は3億17百万円（同14.8%増）となりました。当期純利益は、外国為替控除等を適用した結果2億66百万円（同57.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前期比1億24百万円（3.1%）増加の41億80百万円となりました。その主な要因は、売掛金が55百万円（15.1%）減少し3億12百万円となった一方で、現金及び預金が前期比1億87百万円（5.4%）増加し36億44百万円になったことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前期比34百万円（12.7%）増加の3億10百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比13百万円（30.1%）減少の31百万円、無形固定資産が前期比16百万円（270.6%）増加の22百万円、投資その他の資産が前期比32百万円（14.3%）増加の2億56百万円となりました。投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券が前期比16百万円（14.9%）増加し1億24百万円となったこと及び、繰延税金資産が11百万円（17.3%）増加し80百万円となったことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前期比29百万円（2.4%）減少の11億84百万円となりました。その主な要因は、前受金が前期比33百万円（4.0%）増加し8億66百万円となった一方で、未払法人税等が44百万円（67.7%）減少し21百万円となったこと及び、未払金が31百万円（57.7%）減少し23百万円となったことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前期比2百万円（41.4%）減少し3百万円となりました。内訳は、資産除去債務であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産残高は、前期比1億91百万円（6.2%）増加し33億2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が前期比1億89百万円（12.8%）増加し16億75百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.8%から73.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて1億85百万円(7.3%)増加し27億10百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期比4億84百万円(60.9%)減少して3億11百万円となりました。主な内訳は、税引前当期純利益3億17百万円及び、売上債権の減少額72百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、32百万円(163.8%)増加して52百万円となりました。主な内訳は、無形固定資産の取得による支出21百万円を計上したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期比37百万円(99.6%)増加して74百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額が76百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主要顧客である電子部品業界は、スマートフォンやPC等最終製品の需要低下により、一部の車載用分野等を除いて、供給過多の状況に入り始めております。特に半導体、中でもメモリ関連では、単価下落が続いており、大変厳しい状況になって来ました。

このような事業環境の中、当社は主力製品であるSX-Meisterの売上を拡大するために、特定分野に関する製品競争力の増強と並行して、Webとリアルを複合した販促活動を展開してまいります。また対象とする顧客も、製造装置分野や素材関連分野等へと拡張してまいります。更に海外市場においては、主力製品であるSX-Meisterの「プラットフォーム」を中心とした活動を繰り返し広げていくとともに、大規模フォトマスクデータブラウザのHOTSCOPEも積極的に販売することで、業績拡大を図ってまいります。

こうした活動により、売上高は当事業年度比1億82百万円(9.0%)増加の22億円となる見通しであります。営業利益は当事業年度比22百万円(8.6%)増加の2億90百万円、経常利益は当事業年度比10百万円(3.3%)増加の3億28百万円を見込んでおります。また当期純利益は、当事業年度の当期純利益と比較して3百万円(1.4%)増加の2億70百万円を見込んでおります。

(参考)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	86.0	84.3	87.3	71.8%	73.5%
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.2	54.7	76.4	71.6%	72.9%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 当社は有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,456,311	3,644,221
受取手形	—	734
電子記録債権	186,072	167,852
売掛金	367,870	312,401
仕掛品	3,049	—
原材料	1,411	199
前渡金	10,314	11,146
前払費用	23,196	37,968
その他	7,669	5,748
流動資産合計	4,055,895	4,180,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,963	45,454
減価償却累計額	△22,278	△27,601
建物(純額)	28,684	17,852
工具、器具及び備品	84,918	79,165
減価償却累計額	△68,363	△65,402
工具、器具及び備品(純額)	16,554	13,763
有形固定資産合計	45,238	31,615
無形固定資産		
ソフトウェア	6,046	22,403
無形固定資産合計	6,046	22,403
投資その他の資産		
投資有価証券	108,472	124,590
長期前払費用	2,112	10,114
繰延税金資産	69,006	80,941
その他	44,770	40,859
投資その他の資産合計	224,360	256,506
固定資産合計	275,645	310,525
資産合計	4,331,540	4,490,799

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,503	115,999
未払金	55,000	23,268
未払費用	41,089	37,235
未払法人税等	66,332	21,419
前受金	833,280	866,855
預り金	16,118	10,034
賞与引当金	87,563	94,161
その他	7,410	15,769
流動負債合計	1,214,298	1,184,744
固定負債		
資産除去債務	6,310	3,700
固定負債合計	6,310	3,700
負債合計	1,220,608	1,188,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,496	762,524
資本剰余金		
資本準備金	892,047	893,075
その他資本剰余金	368	368
資本剰余金合計	892,415	893,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,485,548	1,675,027
利益剰余金合計	1,485,548	1,675,027
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,110,820	3,302,355
新株予約権	111	—
純資産合計	3,110,932	3,302,355
負債純資産合計	4,331,540	4,490,799

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,973,334	2,017,954
売上原価	709,062	712,563
売上総利益	1,264,272	1,305,391
販売費及び一般管理費	1,045,489	1,038,306
営業利益	218,783	267,084
営業外収益		
受取利息	44	51
為替差益	15,208	18,085
助成金収入	24,183	27,437
投資事業組合運用益	17,522	4,714
その他	711	0
営業外収益合計	57,670	50,290
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	276,454	317,374
特別利益		
新株予約権戻入益	—	39
特別利益合計	—	39
税引前当期純利益	276,454	317,414
法人税、住民税及び事業税	164,985	62,964
法人税等調整額	△57,804	△11,935
法人税等合計	107,181	51,029
当期純利益	169,272	266,385

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
期首材料棚卸高		1,330		1,411	
当期材料仕入高		99,721		92,122	
合計		101,051		93,534	
期末材料棚卸高		1,411		199	
当期材料費		99,640		93,334	
(2) 労務費	※1	578,895		588,246	
(3) 外注費		89,046		100,430	
(4) 経費		95,962		104,134	
当期総製造費用		863,543		886,145	
他勘定振替高	※2	376,705		393,973	
期首仕掛品棚卸高		3,788		3,049	
期末仕掛品棚卸高		3,049		—	
当期製品及びサービス売上原価		487,577	68.8	495,221	69.5
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		221,485		217,341	
合計		221,485		217,341	
商品売上原価		221,485	31.2	217,341	30.5
当期売上原価		709,062	100.0	712,563	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が50,108千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が57,103千円含まれております。
※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は327,874千円であります。	※2 他勘定振替高のうち研究開発費への振替高は314,771千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	760,982	891,533	368	891,901	1,303,106	1,303,106
会計方針の変更による累積的影響額					51,603	51,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	760,982	891,533	368	891,901	1,354,709	1,354,709
当期変動額						
新株予約権の行使	513	513		513		
新株予約権の失効						
剰余金の配当					△38,434	△38,434
当期純利益					169,272	169,272
自己株式の取得						
当期変動額合計	513	513	—	513	130,838	130,838
当期末残高	761,496	892,047	368	892,415	1,485,548	1,485,548

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,547	2,927,443	147	2,927,591
会計方針の変更による累積的影響額		51,603		51,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,547	2,979,047	147	2,979,194
当期変動額				
新株予約権の行使		1,027	△36	991
新株予約権の失効		—		—
剰余金の配当		△38,434		△38,434
当期純利益		169,272		169,272
自己株式の取得	△92	△92		△92
当期変動額合計	△92	131,773	△36	131,737
当期末残高	△28,639	3,110,820	111	3,110,932

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	761,496	892,047	368	892,415	1,485,548	1,485,548
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	761,496	892,047	368	892,415	1,485,548	1,485,548
当期変動額						
新株予約権の行使	1,028	1,028		1,028		
新株予約権の失効						
剰余金の配当					△76,906	△76,906
当期純利益					266,385	266,385
自己株式の取得						
当期変動額合計	1,028	1,028	—	1,028	189,478	189,478
当期末残高	762,524	893,075	368	893,443	1,675,027	1,675,027

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△28,639	3,110,820	111	3,110,932
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,639	3,110,820	111	3,110,932
当期変動額				
新株予約権の行使		2,056	△72	1,984
新株予約権の失効		—	△39	△39
剰余金の配当		△76,906		△76,906
当期純利益		266,385		266,385
自己株式の取得		—		—
当期変動額合計	—	191,534	△111	191,423
当期末残高	△28,639	3,302,355	—	3,302,355

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	276,454	317,414
減価償却費	20,146	29,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,916	6,598
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17,522	△4,714
受取利息	△44	△51
新株予約権戻入益	—	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,304	72,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	657	4,260
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,056	△831
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,518	8,496
助成金収入	△24,183	△27,437
未払金の増減額 (△は減少)	1,056	△27,664
前受金の増減額 (△は減少)	701,958	33,575
その他	12,704	△29,325
小計	903,301	382,931
利息の受取額	44	50
法人税等の支払額	△134,936	△106,846
助成金の受取額	27,520	35,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,929	311,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,827,202	△1,833,282
定期預金の払戻による収入	1,827,202	1,833,282
有形固定資産の取得による支出	△8,869	△8,397
無形固定資産の取得による支出	△1,320	△21,190
投資有価証券の取得による支出	△9,236	△1,450
敷金の回収による収入	93	1,968
その他	△411	△23,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,744	△52,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△92	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	991	1,984
配当金の支払額	△38,434	△76,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,535	△74,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198	980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739,848	185,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,860	2,525,708
現金及び現金同等物の期末残高	2,525,708	2,710,836

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度期間における財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高はそれぞれ以下のとおりです。

項目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	480,989千円
契約資産	一千円

なお、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、貸借対照表のうち「売掛金」「受取手形」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は、貸借対照表のうち流動負債の前受金(866,855千円)として表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	808円93銭	857円90銭
1株当たり当期純利益	44円04銭	69円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44円01銭	69円21銭

(注) 2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度末 2022年3月31日	当事業年度末 2023年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	169,272	266,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,272	266,385
普通株式の期中平均株式数(株)	3,843,845	3,848,654
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	169,272	266,385
普通株式増加数(株)	1,967	510
(うち新株予約権(株))	(1,967)	(510)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。